

「令和3年度事務事業」

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
	近隣センターの活性化に向けた地元住民・ 事業者等による意見交換の実施地区数	地区		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
			目標値	5	4	4	4
			実績値	3	2		
			達成率	60%	50%		
	当該指標を選定した理由		近隣センターの活性化には、地権者・地元事業者の協力及び理解が不可欠であり、そのための意見交換を 着実に遂行することが重要であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		近隣センターの再生に向けた地元住民・事業者等による意見交換の実施地区数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	近隣センターオープンスペースの引継ぎ 地区数(全12地区数)	地区		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	12	12	12	
			実績値	10	10		
			達成率	83%	83%		
	当該指標を選定した理由		大阪府都市整備推進センターが管理するオープンスペースを市が引継ぐことで、地区全体の活性化に向けた 取組が図れるため。(未引継ぎ地区数：2地区)				
目標値の設定根拠・算出方法		令和2年度までに全15地区ある近隣センターのうち、引継ぎ課題の解決に努め、引継ぎを行う地区数					

令和4年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	近隣センター再生事業	事業番号	016-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）	
	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
	事業費（a）	16,343	14,374	78,562	18,677	212,988	
13	財源内訳						
	国支出金	1,490	1,510				
	府支出金		1,500				
	市債			11,800		11,800	
	その他（繰入金）	4,327		43,655	9,318	197,816	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			20,165			
	一般財源	10,526	11,364	2,942	9,359	3,372	
14	人件費（b）	32,250	30,700	30,700	30,700	30,700	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	48,593	45,074	109,262	49,377	243,688	

事業費の内訳										(単位：千円)	
16	事業費内訳	項 目	年度	事業費	うち 一般財源	項 目	年度	事業費	うち 一般財源		
		需用費（光熱水費）	R3 決算	1,497	243	委託料（槇塚台近隣センター関係）	R3 決算	3,567	3,567		
			R4 予算	2,303	126		R4 予算	8,400	0		
		需用費（施設等修繕料）	R3 決算	1,613	297	委託料（近隣センター樹木等管理）	R3 決算	5,075	290		
			R4 予算	6,700	600		R4 予算	29,827	812		
		役務費（手数料）	R3 決算	1,317	1,020	委託料（ハチ駆除業務）	R3 決算	110	0		
			R4 予算	1,715	1,000		R4 予算	275	0		
		役務費（保険料）	R3 決算	115	20	工事請負費（駐車場整備関係）	R3 決算	4,961	3,600		
			R4 予算	178	9		R4 予算	10,000	0		
		委託料（近隣センター維持補修等）	R3 決算	297	297	その他	R3 決算	125	25		
R4 予算	2,125		150	R4 予算	151,465		675				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	①	区分	単位	令和2年度	令和3年度
		近隣センター維持管理	地区数	11	13
	②	上記①にかかる年間経費	千円	7,960	9,022
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	723,636	694,000
	備考（算出についての説明等）市が大阪府都市整備推進センター等から引き継ぎ維持管理を行っている地区数				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	地元地権者等で構成された団体による土地区画整理事業に向けた事業計画書の作成を行うなど、本市も助言・調整しながら進めている。本事業は複数の地元地権者等による事業であり、各々の地権者の資産も関係することから、その調整や意見集約には地道な作業の積み重ねが重要である。事業進捗にあたっては、民間の事業協力者も入って進めていることから、常に効率性は検証されていると考える。なお、新たに2地区引き継いだため、単位当たりの近隣センター維持管理の年間経費は減少した。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	高倉台近隣センターにおいて、土地区画整理事業による土地の有効活用を進めることで、新たな商業施設やサービス機能の導入につながり、地域のコミュニティ機能などが向上し、住みやすいまちとしてKPIの達成に寄与していく。